

新規事業採択時評価結果（平成25年度新規事業化箇所）

担当課：国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	地域高規格道路 新山梨環状道路 一般国道140号 新山梨環状道路（東部区間）	事業区分	一般国道	事業主体	山梨県
起終点	自：山梨県甲府市西下条町 至：山梨県甲府市落合町	延長	1.6 km		
<p>事業概要</p> <p>新山梨環状道路は、甲府都市圏における交通の円滑化、甲府市と周辺市町村間の連絡強化などを目的とした全長約40kmの環状道路で、平成6年12月に地域高規格道路の計画路線に指定された北部・南部・東部区間と中部横断自動車道を利用する西部区間によって構成される。</p> <p>新山梨環状道路（東部区間）は、既に供用を開始している西部・南部区間から国道140号と交差し、国道20号までを結ぶ区間で、西関東連絡道路、中央自動車道と連絡する北部区間に接続する重要区間である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>新山梨環状道路（東部区間）は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 環状道路の一部として機能するとともに、甲府都市圏の骨格となる幹線道路網を形成し、甲府都市圏の朝夕の慢性的な交通渋滞の緩和 防災拠点である小瀬スポーツ公園、広域災害拠点病院である市立病院、緊急輸送路に指定されている甲府精進湖線とのアクセス向上 第1次緊急輸送路である国道140号の代替機能確保に資する道路である。 					
全体事業費	約97億円	計画交通量	約13,600台/日		
<p>事業概要図</p>					

<p>関係する地方公共団体等の意見</p> <p>新山梨環状道路整備促進期成同盟会（甲府市、山梨市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、中央市、昭和町他）より、一層の整備促進の要望がされている。</p> <p>構想段階からの市民参画を目的とした新山梨環状道路東側区間協議会を設立。（平成17年5月）</p>

<p>学識経験者等の第3者委員会の意見</p> <p>山梨県公共事業評価委員会において、新規事業化については妥当と認められている。</p>
--

<p>事業採択の前提条件</p> <p>便益が費用を上回っている。</p> <p>沿線自治体等より早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている。</p>

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.6	総費用	81億円	総便益	129億円	基準年	平成24年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4	(交通量 -10%)	事業費：79億円 維持管理費：1.9億円	走行時間短縮便益：111億円 走行費用減少便益：6.4億円 交通事故減少便益：1.2億円			
		事業費変動	B/C=1.8	(事業費 -10%)			B/C=1.5	(事業費 +10%)	
事業期間変動		B/C=1.7	(事業期間 -20%)			B/C=1.5	(事業期間 +20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠						
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	交通集中による現道区間の混雑を緩和する（現道区間の平日混雑度：1.55） 【混雑度】 平日 1.55（甲府市下曾根町） 【渋滞損失時間の改善】 約42.5万人時間/年の削減（費用便益分析対象範囲：H42将来推計） 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 約6.6万人時間/年・km（現況） 山梨県平均：約1.9万人時間/年・km（約3.5倍） 全国平均：約2.6万人時間/年・km（約2.5倍）					
		事故対策	◎	バイパス整備により死傷事故率の高い現道からの交通を転換させる 【死傷事故率】 約496件/億台キロ（現況）（死傷事故率費比（県内平均比）6.2） 山梨県平均：約80件/億台キロ（約6.2倍） 全国平均：約88件/億台キロ（約5.6倍） （事故率曲線における位置：上位2割以内（県管理道路））					
		歩行空間	-						
	社会全体への影響	住民生活	○	集落内の通過交通がバイパス側へ移り、生活道路との分離が図られる。 広域災害拠点病院である市立病院までの搬送時間が2分短縮される。					
		地域経済	○	環状道路網として峡西圏域（南アルプス市役所）と峡東圏域（山梨市役所）間の速達性が向上し、地域間交流及び連携強化が図られる。 大規模イベントが開催される小瀬スポーツ公園へのアクセス性が向上する。					
		災害	○	第1次緊急輸送路である国道140号代替路線を形成し、緊急輸送路の機能強化が図られる。 第2次緊急輸送道路である甲府精進湖線へのアクセス性が向上する。					
環境		○	CO2排出削減量 385.2 (t-CO2/年)、NOx排出削減量 1.6 (t/年) SPM排出削減量 0.1 (t/年)（費用便益分析対象範囲：H42将来推計）						
地域社会	○	防災拠点である小瀬スポーツ公園までの物資輸送時間が2分短縮される。							
事業実施環境	○	平成25年3月都市計画決定済み。 「山梨みちづくりビジョン」において、慢性的な渋滞の緩和・解消を図り、県内1時間交通圏を確立するための事業として位置付け。 事業計画段階よりP1手法を取り入れ広く住民意見を取り入れた計画となっており、事業実施の環境が整っている。 地元自治体等より整備の要望がされている。							

採択の理由

事業主体である山梨県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.6と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、地域間交流を担う幹線道路、緊急輸送路の機能強化、災害時の救急拠点（広域防災拠点病院、防災拠点）へのアクセス向上等、当該事業の整備の必要性・社会全体の効果は高いと判断される。

以上により、本事業は平成25年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。